

【エクアドル経済:2023年6月】

経済指標

(1)経済成長率

世銀は、世界的な高金利による新興市場や発展途上国における経済的苦境を受け、エクアドルの2023年経済成長率予測を3%から2.6%に下方修正した。バンガ世界銀行総裁は、貧困を削減し国の成長を促す最も確実な方法は雇用であるが、経済成長の鈍化は雇用創出をより困難にし、金融市場が発達しておらず、国際資本へのアクセスが制限されている国では債務が大幅に増加する傾向がある旨指摘しており、エクアドル経済についても今後の動向が危惧されている。

(2)輸出減少

2023年1～4月にかけてのエクアドルの輸出総額は99億8,900万米ドルとなり、前年同期比▲9%を記録した。今回の減少は原油輸出が33%縮小したことが主な原因となっている。

(3)外貨準備高

エクアドル中央銀行の外貨準備高は6月2日時点で72億9,800万米ドルを記録し、2022年に90億米ドルの過去最多を記録して以来異例の減少となった。これには原油収入の減少や債務の返済、新規融資の減少等が影響しているとみられている。エクアドル中央銀行によると、最も急激に減少したのは外国の銀行や機関からの純預金であり、5月25日時点の3億2,400万米ドルから6月2日には7,630万米ドルまで減少した。

(4)海外送金税

7月1日より、海外送金税(ISD)が3.75%から3.50%に引き下げられる。これは2023年に入り2度目の減税となり、ラッソ大統領が発令した大統領令に基づき、今後も四半期毎に0.25%の引き下げが進められる。なお、今回の措置によって海外旅行者や多くの企業が恩恵を受ける一方、国税庁(SRI)は今回の引き下げにより、7月以降毎月1億9,500万米ドルの損失が発生する見通しである旨明らかにしており、財政状況への打撃が懸念されている。

二国間関係

(1)ペルー

ペルーの民間投資促進機関(Proinversión)とエクアドルの官民連携投資庁(SIIP)は、官民連携プロジェクトの促進及び開発協力に関する協定に調印した。同協定の有効期限は3年間にわたり、官民連携プロジェクト管理のため、両機関の技術や運営能力を強化し、より先進的な案件の実施に向けた経験や知識の共有を目的としている。

(2)米国

プラド生産貿易投資漁業大臣はマンリケ外務大臣とともにワシントンを訪問し、エクアドルの非石油輸出品の約99%の関税引き下げを目的とした「エクアドルにおける革新及び開発(IDEA)法」の承認

を求めるため、米国の上院・下院議員、国際機関の代表者らと会談を行った。同法案は民主主義の強化、包括的な経済成長の促進、環境保全イニシアチブの支援、汚職や犯罪への対処能力の向上など、相互の関心事項に関する協力の拡大を目的としている。

(3)各国との自由貿易協定

プラド生産貿易投資漁業大臣は辞意を表明後、大臣として最後の行事に出席し、各国との自由貿易協定について言及した。韓国との協定については、本年9月を目途に署名に向けた調整が進んでおり、カナダとの交渉に関しても、2023年の終盤には本格的な交渉が始まる見込みである旨明らかにした。さらに、すでに署名が終わっている中国及びコスタリカとの協定については、現在憲法裁判所が審議を進めており、承認後新国会において協議が行われる予定であるとした。

国際機関

世界銀行は、エクアドル国家金融公社(CFN)が実施する生産部門向けの金融アクセス・プロジェクトに対する3億米ドルの追加融資を承認した。この資金は、女性が所有する中小企業等のビジネスへの恩恵拡大に使われ、再生可能エネルギーの利用や生産、クリーンな輸送、持続可能な廃棄物管理といったプロジェクトが対象となっている。

国民投票

サントス・エネルギー・鉱山資源大臣は、国民が国民投票にてヤスニ国立公園での一部原油採掘停止や、チョコ・アンディーノ地域での鉱山開発に反対票を投じれば、それは国にとって一種の自殺行為となる旨指摘した。さらに、同大臣は、政府として国民投票に関する公式なキャンペーンは行わないものの、有権者に対し「適切な選択」をするよう求めた。

ヤスニ国立公園での原油採掘が一部停止された場合、年間12億米ドルの損失が生じると試算されており、同地域からペトロエクアドルが撤退した場合、違法採掘者が入植する可能性が高いと指摘されている。また、サントス大臣は、環境への配慮から原油の消費量が世界的に減少する中、原油取引に依存するエクアドル経済にとって有力な代替産業は鉱業であり、国民投票で鉱山開発が停止されれば、国内外の投資家にとってネガティブな印象を与えかねないことを強調した。